

ノーベル賞の国際政治学

—ノーベル平和賞と日本：第二次世界大戦後の日本人推薦者（2）—

吉 武 信 彦

International Politics of the Nobel Prize:

The Nobel Peace Prize and Japan, Japanese Nominators after World War II (2)

Nobuhiko YOSHITAKE

はじめに

1 フランク・ブックマンとMRAの推薦

(1) フランク・ブックマンとMRA

(2) 推薦状況

(3) ノーベル委員会の評価 (以上、第17巻第3号)

2 ゲルトルード・ベールと婦人国際平和自由連盟の推薦

(1) ゲルトルード・ベールと婦人国際平和自由連盟

(2) 推薦状況

(3) ノーベル委員会の評価 (以上、本号)

3 マーガレット・サンガーの推薦 (以下、次号以降)

(1) マーガレット・サンガー

(2) 推薦状況

(3) ノーベル委員会の評価

4 世界エスペラント協会の推薦

(1) 世界エスペラント協会

(2) 推薦状況

(3) ノーベル委員会の評価

5 その他の候補の推薦

(1) レオポルド・ボイシア

(2) ラウル・フェルナンデス

- (3) クレメント・デイヴィス
- (4) オイゲン・レルギス
- (5) アルフレッド・W・パーカー
- (6) 国際法律家協会
- (7) その他

おわりに

2 ゲルトルード・ベールと婦人国際平和自由連盟の推薦

(1) ゲルトルード・ベールと婦人国際平和自由連盟

① 婦人国際平和自由連盟

婦人国際平和自由連盟(W I L P F、Women's International League for Peace and Freedom)は、女性の権利擁護、国際平和の促進をめざして活動する最古の女性平和運動組織であり、現在、世界37カ国に支部をもつ。国連にも1948年以来、国連憲章第71条に基づく国際NGOとして登録され、国連経済社会理事会、専門機関などに意見を表明する協議資格を有している¹⁾。

同連盟の歴史は、第一次世界大戦中の1915年に遡る。同年4月、女性の普通選挙権などの権利擁護を求める運動をしていた欧米諸国の女性たちがオランダのハーグに結集し、第一次世界大戦の終結を求める国際会議を開催した。その中心的な担い手になったのは、アメリカ人女性社会事業家、ジェーン・アダムズ (Jane Addams) であった。女性による国際会議は、その後も継続して開催されることになり、同年、この会議の事務局を基に常設組織、婦人国際平和自由連盟が設立された。国際本部は、スイスのジュネーブにおかれた。初代会長には、アダムズが就任した。なお、アダムズは、アメリカでの社会事業に加えて、これらの国際的な女性の権利擁護運動、平和運動を理由として、1931年にノーベル平和賞を受賞している²⁾。婦人国際平和自由連盟は、第二次世界大戦後も活動を継続し、女性による平和運動として一貫して重要な位置を占めている。

婦人国際平和自由連盟と日本との関係は、第一次世界大戦後から始まる。婦人国際平和自由連盟本部から支部設立の働きかけを受けていた日本では、女性の平和運動団体の結成の動きが始まり、1921年5月に婦人平和協会が結成された。同じ1921年夏、オーストリアのウィーンで開催された婦人国際平和自由連盟第3回国際総会にアメリカ留学中の和田とみか初参加している。婦人平和協会が婦人国際平和自由連盟に正式に加盟し、日本支部となったのは、1924年の第4回国際総会(アメリカ・ワシントンDC)のときであった。婦人平和協会関係者らは、その前年来日したアダムズと接触を重ね、婦人国際平和自由連盟の目的、活動などを知り、加盟を決断したのであった³⁾。

第二次世界大戦中の1940年9月、婦人平和協会は政府の命令により解散させられ、婦人国際平和自由連盟からも脱退することになった。第二次世界大戦後の1947年2月に婦人平和協会は

「日本婦人平和協会」と改名した上で、復活した。同協会は、婦人国際平和自由連盟への復帰を重要目標の1つに掲げ、これは1953年8月の婦人国際平和自由連盟第12回国際総会（フランス・パリ）で正式に承認された⁴⁾。

②ゲルトルード・ベール

ゲルトルード・ベール (Gertrude Baer) は、ドイツ生まれのアメリカ国籍の女性平和運動家である⁵⁾。ノーベル委員会に提出された推薦状の資料から、ベールの経歴をまとめると、以下の通りである⁶⁾。

ベールは、1890年11月25日にドイツのハルベルシュタットでユダヤ人として生まれ、1892年にハンブルグに引っ越している。ハンブルグで学校に通った後、さらにマンハイムの通訳学校で英語、フランス語、ドイツ語の通訳の訓練を受けた。大学教育も、ヌーシャテル、ライプツィヒ、ミュンヘン、ニューヨークで言語、政治・社会科学を学んでいる。1910年～1921年にハンブルグ、ライプツィヒ、ミュンヘンで教師をした。また、1919年～1932年には婦人国際平和自由連盟ドイツ支部の事務局長を務めた。1932年にスイスのジュネーブに移り、国際連盟などの国際機関に対する婦人国際平和自由連盟の連絡員、広報員として活動した。1940年、ニューヨークに移り、生活のため教師、通訳、工場労働者を務める傍ら、国際本部の設立、運営を行なった。1945年には、国連に対する婦人国際平和自由連盟の正式代表に任命された。1948年には、国連経済社会理事会への常駐国際代表（コンサルタント）に任命され、さらに1953年からはローマのF A O（食糧農業機関）への同連盟代表にも任命されている。ドイツ時代以来、婦人国際平和自由連盟の機関誌への寄稿や報告書を多数作成している。

(2) 推薦状況

①推薦の概略

ゲルトルード・ベールと婦人国際平和自由連盟は、1955年から1959年まで毎年、ノーベル平和賞に推薦されていた。また、婦人国際平和自由連盟は1961年にも推薦されていた。ノルウェー・ノーベル委員会が作成した候補者リストによれば、以下の推薦者が記録されている。

1955年には、アメリカ人社会事業家のボルチ (Emily Greene Balch 1946年ノーベル平和賞受賞者)、ヴェンツル (Alex Wenzl) ミュンヘン大学教授がベールを推薦し、ヤコブ (Philip E. Jacob) ペンシルヴェニア大学教授が婦人国際平和自由連盟を推薦している⁷⁾。

1956年には、ボルチ、ヤコブ・ペンシルヴェニア大学教授、上代タノ日本女子大学学長がベールと婦人国際平和自由連盟を推薦している⁸⁾。

1957年には、ボルチ、上代がベールを推薦し、上代、ボルチ、ウッドブリッジ (F.J.E. Woodbridge) コロンビア大学教授が婦人国際平和自由連盟を推薦している⁹⁾。

1958年には、上代とボルチがベールを推薦し、ホイエル (Gerda Höjer) スウェーデン国会議員、

リンドストレーム（Ulla Lindström）スウェーデン政府閣僚が婦人国際平和自由連盟を推薦している¹⁰⁾。

1959年には、上代がベールを推薦し、ヴィベリ（Inger Segerstedt Wiberg）スウェーデン国会議員が婦人国際平和自由連盟を推薦している¹¹⁾。

1961年には、ヴィベリ・スウェーデン国会議員が1959年に引き続き婦人国際平和自由連盟を推薦している¹²⁾。

実際にはノーベル委員会の候補者リストに名前が載っている者以外にも、世界中から多くの推薦者が推薦状を提出している。それらの推薦状はノーベル委員会の推薦状ファイルに収蔵されている。ベールと婦人国際平和自由連盟の推薦の背景には、婦人国際平和自由連盟の会員、支部を中心にした国際的な推薦運動があったと考えられる。

日本人推薦者の上代タノは、ノーベル委員会の候補者リストでは1956年から59年までベールと婦人国際平和自由連盟の両方あるいは片方を推薦したことになる。しかし、実際には後述のように上代は1955年の選考においてもベールと婦人国際平和自由連盟を推薦する推薦状を出していた。その推薦状は、1955年推薦状ファイルに収蔵されている。また、上代は1958年にベールと婦人国際平和自由連盟の両方を推薦していた。上代による推薦の全体像は、表4の通りである。上代がベールと婦人国際平和自由連盟の推薦運動においてボルチとともに極めて熱心な推薦者であったことがわかる。

表4 第二次世界大戦後のノーベル平和賞日本人推薦者一覧（2） ベール・婦人国際平和自由連盟

選考年	候補者	職業・肩書	推薦者	職業・肩書	推薦状日付（差出地）
1955	ゲルトロード・ベール (Gertrude Baer)	ドイツ系アメリカ人 平和主義者	上代タノ	婦人国際平和自由 連盟日本支部長、 日本女子大学教 授、学部長、	1954年12月29日付(東京) 1955年1月28日付(東京)
	婦人国際平和自由連盟 (Women's International League for Peace and Freedom)				
1956	ゲルトロード・ベール	ドイツ系アメリカ人 平和主義者	上代タノ	日本女子大学学長	1956年1月9日付(東京) 1956年1月26日付(東京)
	婦人国際平和自由連盟				
1957	ゲルトロード・ベール	ドイツ系アメリカ人 平和主義者	上代タノ	日本女子大学学長	1957年1月22日付(東京)
	婦人国際平和自由連盟				
1958	ゲルトロード・ベール	ドイツ系アメリカ人 平和主義者	上代タノ	日本女子大学学長	1958年1月24日付(東京)
	婦人国際平和自由連盟				
1959	ゲルトロード・ベール	ドイツ系アメリカ人 平和主義者	上代タノ	日本女子大学学長	1959年1月28日付(東京)

註：現時点で史料公開されている1964年までを扱った。肩書は、基本的に推薦状に使われたものを載せた。

出所：Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobel Fredspris* およびノーベル研究所史料より、筆者作成。

②上代タノの経歴

上代タノの経歴を簡単にみておこう¹³⁾。上代は、1886年7月3日に島根県大原郡で生まれた。上代家は庄屋の家柄であり、父は後に村長、村議会議員を務めた。上代は松江市立高等女学校を卒業した後、1905年日本女子大学校英文学部予科に入学し、翌1906年日本女子大学校英文学部に入学し、1910年に同大学校を卒業している。この学生時代に、上代は当時の著名な知識人、教育者の新渡戸稲造と出会い、長く親交をもつことになった。上代は、日本女子大学校の創立者で恩師である成瀬仁蔵とともに、この新渡戸を終生敬愛していた。たとえば、上代は新渡戸について「私は、この長い年月、あらゆる面で先生から懇切な指導をうけ、言葉に尽しがたい恩愛をいただいたのであります。その間に受けた教訓は、一つ一つ私の胸にやきつけられているばかりでなく、ものの見方、考え方等、人生全体に対する教導を根ふかく植えつけられておることを感じます」と語っている¹⁴⁾。

大学卒業後、上代は母校の英語教員となる。1913年には、アメリカ・ニューヨーク州のウェルズ女子大学英文科に入学した。1917年、同大学から修士の学位を得て帰国し、日本女子大学校英文学部教授に就任した。1924年から27年にかけても、アメリカ・ミシガン大学大学院、イギリス・ケンブリッジ大学に留学した。この留学中には、スイスのジュネーブ在住中の新渡戸（当時、国際連盟事務次長）宅にも長く滞在し、1927年フランスから新渡戸と同じ船で帰国している。帰国後、上代は母校の英文学部長に就任した。

第二次世界大戦後、上代は新制大学となった日本女子大学の文学部英文学科長、理事となり、1956年から1965年には学長を務めた。1982年に死去している（享年95歳）。第二次世界大戦前から半世紀以上も、日本の女子高等教育に人生を捧げた人物といえよう。

また、上代は1909年に洗礼を受けていたが、1950年にはクエーカー教徒になったことに示されるように、強い平和主義思想をもち、実際に原水爆禁止運動などの平和運動にもかかわった。婦人国際平和自由連盟での活動もその1つに位置づけられるであろう。なお、新渡戸も婦人国際平和自由連盟の初代会長、アダムズもクエーカー教徒であった。上代にとってクエーカー教徒は身近な存在であった¹⁵⁾。

上代と婦人国際平和自由連盟との関係は、いかなるものであろうか。上代は、1921年の婦人平和協会の創設メンバーの一人であり、1924年の同協会の婦人国際平和自由連盟加盟にも尽力した。同連盟への加盟後、最初の国際総会（アイルランド・ダブリン）が1926年に開催された際は、上代は、イギリス・ケンブリッジ大学に留学中であったため、日本代表として同総会に出席し、初めての日本支部報告を行なっている。これ以後、上代は婦人国際平和自由連盟の日本支部の中心メンバーとして活躍することになった。しかし、前述のように、第二次世界大戦中、婦人平和協会は解散させられ、婦人国際平和自由連盟からも脱退を強いられた。戦後、上代らの旧婦人平和協会メンバーは、1947年に「日本婦人平和協会」と改名した上で、組織を復活させた。1951年5月の同協会第2回総会において、上代は会長に選任された（1956年まで）。上代は同

協会の婦人国際平和自由連盟への復帰を重要目標の1つに掲げ、これは1953年8月の婦人国際平和自由連盟第12回国際総会（フランス・パリ）で正式に承認された。その際、上代は同連盟の国際役員に就任している。上代は、1956年7月の同連盟第13回国際総会（イギリス・バーミンガム）およびそれに合わせて開催された国際役員会に出席している。この総会で上代は、国際役員に再選されている¹⁶⁾。

以上のように、上代は、戦前から日本女子大学校教授としてアメリカ文学などを講義する教育活動に従事する傍ら、日本の婦人平和協会、さらに婦人国際平和自由連盟のメンバーとして活躍し、女性の権利擁護や平和問題にも積極的に関わったことがわかる。

③1955年の推薦

では、上代はいかなる理由からベールと婦人国際平和自由連盟をノーベル平和賞に推薦したのであろうか。ノーベル委員会に残された推薦状の内容を紹介しつつ検討する。また、日本女子大学成瀬記念館に所蔵されている上代タノ資料も利用し、推薦の実態を解明する。

最初の推薦状は、1954年12月29日付けのものである¹⁷⁾。冒頭で「ベールと婦人国際平和自由連盟を1955年ノーベル平和賞受賞者として推薦することに加われて、幸せである」と述べ、国際的な推薦運動があることを示唆している。それに続き、婦人国際平和自由連盟が1955年に創立40周年を迎えること、ベールが当初からその活動に身を捧げてきたこと、1926年の婦人国際平和自由連盟ダブリン国際総会でベールに会って以来、お互いに連絡を取り合ってきたこと、ベールがその理想と確信において極めて勇敢かつ頭脳明晰かつ強力であるとの印象を常に受けてきたこと、ダブリン総会で会った女性たちの中で、アダムズ、ボルチ、ベールを最も鮮明に思い出すこと、ベールがダブリン総会で傑出し、それ以後、素晴らしい活動をしてきたことを列挙している。推薦状の最後は、「婦人国際平和自由連盟とベールが1955年ノーベル平和賞を共同で受賞したならば、我々日本の多くの者は大変うれしく思う」と結んでいる。この推薦状は、日本女子大学のレターヘッドのついた便箋に書かれているが、署名下にある上代の肩書は「婦人国際平和自由連盟日本支部長」とのみ記されている。

上代は、1955年1月28日付けでも推薦状をノーベル委員会に送付している¹⁸⁾。内容は、前年12月29日付けの推薦状とほぼ重なるが、大きな違いは、ベールだけを推薦していることである。ベールが、特に婦人国際平和自由連盟を通じて40年間平和のために積極的に活動してきたこと、当初から同組織の指導者であったことを強調している。最後のところでも、我々日本の多くの者は婦人国際平和自由連盟の素晴らしい活動で喜んで協力する中、高い理想に対するベールの誠実さ、平和のためのたゆまぬ活動のゆえにベールを高く称賛するようになったとも記している。この推薦状も、日本女子大学のレターヘッドのついた便箋に書かれているが、上代の肩書は「修士、学部長、歴史学教授」とされており、ノーベル平和賞の推薦資格に合致する書き方になっている。

上代が1955年の推薦をめぐり、なぜ2通の推薦状を書いたかは、ノーベル委員会に所蔵され

ている資料のみではわからなかった。しかし、日本女子大学成瀬記念館が所蔵する上代の個人資料にその答えがあった。その資料の中に、1954年12月24日付けのラガーツ (Clara Ragaz) 婦人国際平和自由連盟名誉副会長による上代宛て書簡 (差出地は、スイス・チューリヒ) がある¹⁹⁾。ラガーツは、1955年ノーベル平和賞にベールと婦人国際平和自由連盟の両者を推薦するにあたり、上代に協力を求めている。ラガーツは、1915年の創設以来の婦人国際平和自由連盟の活動に触れ、「ノーベル平和賞の授与により、婦人国際平和自由連盟の活動が鼓舞され、それにより大きな注目を惹くことは有益であろう」とする一方、1915年以來のベールの活動についても詳しくまとめている。その上で、ラガーツは、両候補が全く論外というわけではないと信ずる理由があると述べ、両候補の推薦を上代に依頼している。ラガーツは、翌年1月8日までに前向きな返事が欲しいとも書いている。

これを受けて、上代はすぐに1954年12月29日付けの推薦状を書いたのであろう。上代は、同日付けでラガーツ宛て書簡も書いている²⁰⁾。その書簡では、上代は、ベールと婦人国際平和自由連盟が次のノーベル平和賞をもらう可能性が少なくともあることを知り、うれしく思うと述べるとともに、ラガーツの良いと思うように自分の名前を使ってほしいとしている。すなわち、同封したノーベル委員会宛て推薦状を別書簡として送ってもよいし、一般的な訴えに自分の名前を加えてもよいとしている。

この上代の返事に対して、ラガーツは1955年1月6日付けで再度上代に書簡を送っている²¹⁾。ラガーツは、上代がすぐに寛大な返事をしてくれたことを喜ぶ一方、上代の推薦状に関して1点、肩書について指摘しないといけないと述べ、ノーベル委員会の手続き規則によれば婦人国際平和自由連盟に推薦資格がないと説明している。その上で、大学教授という立場ならば、署名する資格があるので、署名してもらいたいと述べ、他の肩書の推薦状を再度もらえないかと提案している。この書簡には、ノーベル委員会からの回状 (推薦資格などを明記したもの) の写しがつけられている。上代は、このラガーツの書簡を受けて、1955年1月28日付けで推薦状を再度書くことになったと考えられる。その際、肩書は、ノーベル委員会の規程に合致するように、「婦人国際平和自由連盟日本支部長」をやめて「修士、学部長、歴史学教授」とされたのである。

上代の2通目の推薦状は、1955年1月28日付けであり、2月1日のノーベル委員会の締め切り間際の発送となり、直接ノーベル委員会宛てに送られている。この事情については、上代が推薦状と同日の1955年1月28日付けでベール本人宛てに出した書簡が詳しい²²⁾。それは、上代が同日に受け取ったベールからの書簡に対する返事であり、推薦状の写しをベールに送ったものである。ベールへの説明によれば、ラガーツの1955年1月6日付け書簡は、上代が仕事を休んだ際に紛れてしまっており、上代はベールからの書簡を受け取って初めて気づいたのであった。そのため、上代は急いで推薦状を書きなおし、直接ノーベル委員会宛てに送らざるを得なかった。

なお、上代が1955年1月28日に受け取ったベールからの書簡 (1955年1月22日付け) は、上代に助言と協力を求めるものであった²³⁾。ベールは、上代の送付した推薦状中の婦人国際平和

自由連盟日本支部長では推薦資格がないことを指摘し、ラガーツが1月6日付けで再度依頼をした事実を伝えている。その上で、ベールは3点を記している。第1にラガーツが重病になったこと、第2に上代の推薦を大変頼りにしており、ラガーツの1月6日付け第2書簡に対する上代の返事が届いていないことを心配していること、第3に候補を共同ではなく、別々に推薦することを求め、ボルチが婦人国際平和自由連盟を推薦しているの、上代にはベールを推薦することをラガーツが希望していると伝えている。その際、「婦人国際平和自由連盟」ではなく、「博士、日本女子大学」として署名するよう、念を押している。

以上のように、上代は婦人国際平和自由連盟からの求めに応じて、ベールと婦人国際平和自由連盟のノーベル平和賞推薦を行なった。その際、1954年12月29日付けの推薦状のみならず、ラガーツとベールの要望を満たす形で推薦資格を意識し、候補を絞った2通目の1955年1月28日付け推薦状も書いたのである。そのため、ノーベル委員会には、上代から2通の推薦状が提出された。

④1956年の推薦

1956年にも上代は推薦状を2通ノーベル委員会に送付している。まず1956年1月9日付けの推薦状は、1956年ノーベル平和賞にベールと婦人国際平和自由連盟の両方を推薦している²⁴⁾。それに続く推薦理由のところは、1954年12月29日付け推薦状とほぼ同一であった。婦人国際平和自由連盟が40周年を祝ったこと、1926年の婦人国際平和自由連盟ダブリン国際総会以来、ベールと連絡を取り合っていること、ベールがダブリン総会で傑出し、それ以後、素晴らしい活動をしてきたことなどが繰り返されている。この推薦状も、日本女子大学のレターヘッドのついた便箋に書かれているが、署名下の肩書は、「日本女子大学学部長、アメリカ史・文学教授」となっている。

上代は、1956年1月26日付けでも書簡をノーベル委員会に送っている²⁵⁾。正確には、ノーベル委員会の事務局長ショウ (August Schou) 宛てのものである。これは、推薦状ではなく、ショウからの照会への回答と位置づけられるものであった。書簡冒頭で、上代は「1月19日付けの貴殿書簡をちょうど受け取ったところです。我が大学がThe World of Learningに載っていないことに驚いていますが、以下、その情報です」と記している。これに続き、上代は、3つの点を説明している。第1に、日本女子大学が日本における女子高等教育の最初の機関の1つとして1901年に成瀬仁蔵により創立され、当初から日本語・日本文学、英語・英文学、家政学の3学部を有するという日本女子大学の紹介である。第2に、日本の教育制度の説明であり、戦後、改革がなされ、小学校6年、中学校3年、高校3年の12年の予備的学校の後、通常18歳で大学に入学し、4年のコースを取り、学士号を得ることが紹介されている。第3に、上代自身の自己紹介である。すなわち、現在、日本女子大学の学部長であるが、講義も引き続き行なっていること、アメリカ史が自分の専門の1つであること、1917年にアメリカでの4年間の研究から帰国した

後、英文学部の科目として自分が初めてアメリカ史を導入し、当初は英文学部講師、後に教授として長年教えていることを記している。その上で、書簡の末尾に、上代は「ゲルトロッド・ベール氏をノーベル平和賞に推薦する上で、正式な資格があると希望します」と書いている。

書簡の冒頭の文章、内容、最後の文章から推測されるように、ノーベル委員会のショウ事務局長から上代にノーベル平和賞の推薦資格について照会がなされたのである。この照会も、日本女子大学成瀬記念館の上代タノ資料に収蔵されていた。すなわち、ショウ事務局長は1956年1月19日付け書簡において²⁶⁾、上代の9日付け書簡を受け取ったこと、The World of Learningの最新号に上代の大学名を見つけられなかったこと、上代にノーベル平和賞候補推薦の資格があるとみなしうるか、少々疑義があることを記し、日本女子大学と上代の地位についてより詳細な情報を折り返し送ってほしいと求めていたのである。この書簡には、推薦資格に関するノーベル委員会の回状も同封されていた。

ノーベル委員会には、上代はもとより、日本の大学についても情報がなく、上代が社会科学系の大学教授という推薦資格を満たすのか、判断できなかったと考えられる。1955年の選考において、上代の推薦状がノーベル委員会の推薦状ファイルには収蔵されているものの、候補者リストの推薦者に上代の名前が出ていないのは、推薦資格について疑義があったためかもしれない。1956年1月26日付けの上代の書簡を得て、ノーベル委員会は、これ以後、上代を候補者リストの推薦者として正式に記録するようになっている。

⑤1957年の推薦

1957年の選考においても、上代は、1957年1月22日付け推薦状（航空書簡）においてベールと婦人国際平和自由連盟をノーベル平和賞受賞者として推薦している²⁷⁾。同推薦状もこれまでの推薦状と重なる情報が多い。これまで国際平和自由連盟の2名の指導者、アダムズとボルチがノーベル平和賞受賞の榮譽に浴したこと、ベールが1915年の連盟の活動当初から彼女らと活動してきたこと、連盟の1926年ダブリン国際総会でベールに会ったこと、多数の国の代表のうち、アダムズ、ボルチ、ベールが最も鮮明な印象を残したこと、それ以来、ベールと連絡を取り合っていることが触れられている。

この推薦状で新しいこととしては、昨夏（1956年夏）にイギリス・バーミンガムでの国際総会でベールに再会したこと、同総会に対するベールの貢献が目立ったこと、ベールの報告が極めて明確で有益であり、国際関係全般や軍縮のような特別な主題について広範な知識を示していたことなどに触れ、改めてベールの並外れた能力を強調した上で、ベールを婦人国際平和自由連盟とともに1957年ノーベル平和賞に推薦していることである。また、この推薦状の末尾において、上代は「現在、日本女子大学学長であるが、長年ここでアメリカ史を教えている」に始まり、前年1月26日付け書簡に記していた自分の経歴を繰り返し、「ゲルトロッド・ベール氏をノーベル平和賞に推薦する上で、正式な資格があると希望します」と述べている。前年のショウ事務局長

の照会を意識した推薦状となっている。

署名下の肩書は、記されていない。推薦状が航空書簡を利用し、長文をタイプ打ちしたため、タイプ打ちするスペースが残っていなかったのかもしれない。しかし、本文で日本女子大学学長であることに言及しており、問題はなかったと考えられる。なお、大学の学長もノーベル平和賞の推薦資格の1つである。

⑥1958年の推薦

上代は、1958年1月24日付け推薦状（航空書簡）においてベールと婦人国際平和自由連盟のノーベル平和賞推薦を更新したいとノーベル委員会に伝えている²⁸⁾。内容は、これまでの推薦状を簡潔に整理したものであり、分量は前年に比べて短い。ベールが、婦人国際平和自由連盟で中心になって活動することで、長年献身的かつ有能な平和活動家であったこと、同連盟の1926年ダブリン総会、1956年バーミンガム総会でベールに深く感銘したこと、多数の国への深い知識、言語能力、組織活動への長年の経験により、並外れた能力を有すること、F A O、W H O（世界保健機関）との活動で、連盟のオブザーバーとして特に卓越していたことなどが触れられている。

推薦状末尾には、前年の推薦状と同様に、上代の経歴が記され、ノーベル平和賞の推薦資格があることが繰り返されている。署名下の肩書は、日本女子大学学長となっている。

⑦1959年の推薦

上代の最後の推薦状は、1959年1月28日付けのもの（航空書簡）である²⁹⁾。上代は、冒頭でベールをノーベル平和賞受賞者としてもう一度推薦致しますと記し、前年の推薦状と同様にベールと1926年、1956年に会ったこと、ベールが高い能力を有すること、国連での婦人国際平和自由連盟常駐代表として活躍していることを強調している。

この推薦状で目新しいことは、国連での最新の活動を具体的に記していることである。すなわち、ベールはジュネーブでの国連の会合のみならず、ローマでのF A Oの会合にも開かれれば出席していること、前年（1958年）10月、11月には、核実験停止と奇襲攻撃禁止措置の技術面に関する重要会議の開会セッションに出席し、各国の代表団長らと話し合い、軍縮、平和の促進のために影響力を最大限積極的に行使したこと、世界の出来事や動向についてベールが行なったこと、学んだことを詳細に記した報告書が、婦人国際平和自由連盟の会員や関係者の女性たちにとって極めて啓発的なものであったことがまとめられている。

推薦状の末尾には、これまでの推薦状と同様に、上代自身の経歴が触れられ、ベールを推薦する資格があることが記されている。署名下には、日本女子大学学長との肩書が書かれ、さらに括弧書きで「学士号に相当するものを授与する認定大学」とも付け加えられている。

(3) ノーベル委員会の評価

以上のように、ベールと婦人国際平和自由連盟は、1955年から1959年まで5年間と1961年にノーベル平和賞に推薦されていた。ノーベル委員会は、この推薦をいかに評価していたのであろうか。結論からいえば、ベールと婦人国際平和自由連盟がノーベル平和賞を受賞することはなかった。しかし、選考過程をみると、ベールと婦人国際平和自由連盟は全くの泡沫候補であったわけではない。1955年、1957年の選考でベールと婦人国際平和自由連盟が、1958年の選考では婦人国際平和自由連盟が絞り込まれた候補（いわゆるショート・リスト）に選ばれ、詳細な報告書が作成されていた。

1955年の選考では、個人32名、団体5が推薦されていた。その37候補のうち、報告書が作成された8候補にベールと婦人国際平和自由連盟が選出されていた³⁰⁾。8候補には、イギリスのイーデン（Anthony Eden）外相、賀川豊彦、インドのネルー（Jawaharlal Nehru）首相、国連難民高等弁務官事務所なども選ばれていた。ベールについては、年次報告書で6頁にわたる詳細な報告書が作成されていた³¹⁾。内容は、基本的に、ベールの評伝、活動が具体的に記されていた。また、婦人国際平和自由連盟についても9頁の報告書が作成されていた³²⁾。内容は、組織の歴史、活動方針、具体的な活動が記されていた。ベールも婦人国際平和自由連盟も初めてノーベル平和賞候補に選ばれたこともあり、ノーベル委員会は両者の評価をするために基礎的情報から体系的にまとめる必要があったと考えられる。

しかし、結局、1955年の選考では保留になっていた1954年度分の受賞者として国連難民高等弁務官事務所が選ばれ、1955年度分は保留となった（1956年に最終的に該当者なしとして処理された）。

1957年の選考では、個人22名、団体3が推薦されていた。その25候補のうち、報告書が作成された7候補にベールと婦人国際平和自由連盟が選出されていた³³⁾。7候補には、カナダのピアソン（Lester Pearson）外相、インドのラダクリシュナン（Sarvepalli Radhakrishnan）副大統領からも選ばれていた。ベールについての報告書（1頁）³⁴⁾も婦人国際平和自由連盟についての報告書（1頁少し）³⁵⁾も、1955年の報告書作成後の新たな動きを追加したものであり、簡単なものになっている。しかし、ノーベル委員会が両者に関心を持ち続けていたことがわかる報告書である。1957年の選考では、結局、保留になっていた1956年度分の受賞者は該当者なしとなり、1957年度分はカナダのピアソン外相が選出された。

1958年の選考では、個人21名、団体5が推薦されていた。その26候補のうち、報告書が作成された8候補に婦人国際平和自由連盟が選出された。ベールについては、追加すべき新しいことはなかったとして、報告書の作成は見送られていた³⁶⁾。8候補には、アメリカのヘレン・ケラー（Helen Keller）、ベルギーの聖職者、ピール（Georges Pire）、国際商工会議所なども選ばれていた。婦人国際平和自由連盟の報告書（1頁）³⁷⁾は、前年と同様に前回の報告書以後の動きが追加されているだけであった。結局、1958年の選考では、難民の救済に尽力したベルギーのピールが選

出された。

以上のように、上代が推薦し続けたベール、婦人国際平和自由連盟はノーベル平和賞受賞者となることはなかったが、ノーベル委員会の選考では有力候補の一角を占めていた。上代が推薦したことも無駄なことではなかったといえよう。上代は、婦人国際平和自由連盟の国際役員を務めており、その人間関係の中でこの推薦の依頼を受けたのであった。1955年は、婦人国際平和自由連盟創立40周年の記念すべき年であったため、婦人国際平和自由連盟の中でノーベル平和賞推薦運動が始まったのであろう。かかる事情はあるとしても、上代がノーベル平和賞の選考に日本人女性として単独でかかわったことは貴重なものである。同様の事例としては、第二次世界大戦前のアダムズの推薦運動³⁸⁾があるが、基本的にそれまでの日本人候補、推薦者が男性中心であったことは否めない。この観点から上代による推薦をみると、その意義は大きい。これは第二次世界大戦後に偶然に生じたものではない。婦人国際平和自由連盟と日本との深い歴史のかかわりを象徴する出来事と位置づけることができる。すなわち、日本人女性が第二次世界大戦以前から国際的視野をもち、婦人国際平和自由連盟などを舞台に地道に活動した歴史的蓄積の上にあるものと考えべきことであろう。上代の生涯は、まさにそれを証明しているのである。

(よしたけ のぶひこ・高崎経済大学地域政策学部教授)

註

- 1) 婦人国際平和自由連盟アメリカ支部ホームページ<<http://wilpfus.org/>>。
- 2) 拙稿「ノーベル賞の国際政治学—ノーベル平和賞と日本：第二次世界大戦前の日本人推薦者—」(『地域政策研究』第14巻第2・3合併号、2012年1月)、6～10頁。
- 3) 島田法子、中島邦、杉森長子『上代タノー女子高等教育・平和運動のパイオニア』(ドメス出版、2010年)、186～200頁。
- 4) 同上、241、252～253、267～268頁。
- 5) ノルウェー・ノーベル委員会の候補者リストでは、ベールは「ドイツ人平和主義者」と紹介されているが、第二次世界大戦を機にアメリカに渡り、アメリカ国籍を得ていた。そのため、本稿では「ドイツ系アメリカ人平和主義者」とした。
- 6) Women's International League for Peace and Freedom, "Gertrude Baer, Curriculum Vitae," Geneva, 25 janvier 1955, PFL 26/1955, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1955.
- 7) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris 1955* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1955), s. 7, 11. 実際にはボルチは婦人国際平和自由連盟とベールを推薦する電報と推薦状をノーベル委員会に発送している。また、イギリスの哲学者、平和運動家、バートランド・ラッセル (Bertrand Russel) も婦人国際平和自由連盟とベールを推薦する推薦状を出している。これらの推薦状は1955年推薦状ファイルに収蔵されている。Telegram from Emily Greene Balch to August Schou, the Nobel Committee, dated 26 January 1955; Telegram from Emily Greene Balch to the Nobel Prize Committee, dated 30 January 1955; Letter from Emily Greene Balch to August Schou, dated 14 February 1955; Letter from Bertrand Russel to the Nobel Prize Committee, dated 21 January 1955, PFL 26/1955, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1955.
- 8) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris 1956* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1956), s. 7, 11.
- 9) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris 1957* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1957), s. 7, 10.
- 10) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris 1958* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1958), s. 7, 10.
- 11) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris 1959* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1959), s. 7, 10.
- 12) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjørelse for Nobels Fredspris 1961* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1961), s. 15.
- 13) 上代についての文献は、極めて少ない。以下の文献が最も詳しい研究である。本稿における上代の経歴については、細かい引用、註を避けたが、同書に負うところが大きい。特に、杉森長子が執筆した第3部は上代の平和運動に焦点を当て、

ノーベル賞の国際政治学

婦人国際平和自由連盟との関係も分析しており、極めて有益である。上代の名前については、同書と同様に戸籍名の「タノ」を本稿でも用いた。島田、中畠、杉森、前掲『上代タノ女子高等教育・平和運動のパイオニア』。

その他の文献としては、以下がある。上代たの文集編集委員会編『上代たの文集』（上代たの文集編集委員会、1984年）。日本女子大学成瀬記念館編『故郷を愛す、国を愛す、世界を愛す 上代タノ』（日本女子大学成瀬記念館、2013年）。前者は、上代の主要な著書、論文などを整理、収録したものである。後者は、2013年に日本女子大学成瀬記念館にて開催された展示のための冊子である。

- 14) 上代たの『新渡戸稲造先生に学ぶ（一九六六年度新渡戸記念講演）』（基督友会日本年会、1967年）、2頁。新渡戸とのかかりについては、以下も詳しい。上代たの「新渡戸先生」（前田多門、高木八尺編『新渡戸博士追憶集』故新渡戸博士記念事業実行委員、1936年）、393～405頁。
- 15) 島田、中畠、杉森、前掲『上代タノ女子高等教育・平和運動のパイオニア』、292～298頁。
- 16) 同上、200～208、256、269～273頁。
- 17) Letter from Tano Jodai to the Nobel Prize Committee, dated 29 December 1954, PFL 26/1955, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1955. 同書簡の写しが、日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料に存在する。
- 18) Letter from Tano Jodai to the Nobel Prize Committee, dated 28 January 1955, PFL 26/1955, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1955.
- 19) Letter from Clara Ragaz to Tano Jodai, dated 24 December 1954（日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料）。ラガーツ（1874～1957年）は、婦人国際平和自由連盟副会長（1929～1946年）、同スイス支部長（1915～1946年）を務めたスイス人女性である（スイス歴史辞典オンライン版〈<http://www.hls-dhs-dss.ch/textes/d/D10792.php>〉）。
- 20) Letter from Tano Jodai to Clara Ragaz, dated 29 December 1954（日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料）。
- 21) Letter from Clara Ragaz to Tano Jodai, dated 6 January 1955（日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料）。
- 22) Letter from Tano Jodai to Gertrude Baer, dated 28 January 1955（日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料）。
- 23) Letter from Gertrude Baer to Tano Jodai, dated 22 January 1955（日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料）。
- 24) Letter from Tano Jodai to the Nobel Prize Committee, dated 9 January 1956, PFL 35/1956, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1956.
- 25) Letter from Tano Jodai to August Schou, dated 26 January 1956, PFL 35/1956, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1956. 同書簡の写しが、日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料に存在する。
- 26) Letter from August Schou to Tano Jodai, dated 19 January 1956（日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料）。
- 27) Letter from Tano Jodai to the Nobel Prize Committee, dated 22 January 1957, PFL 15/1957, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1957. 同書簡に対するノーベル委員会ショウ事務局長からの受け取り通知が、日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料に存在する。Letter from August Schou to Tano Jodai, dated 28 January 1957.
- 28) Letter from Tano Jodai to the Nobel Prize Committee, dated 24 January 1958, PFL 32/1958, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1958.
- 29) Letter from Tano Jodai to the Nobel Prize Committee, dated 28 January 1959, PFL 41/1959, in Det Norske Nobel-Institutt Prisforslag (PFL) 1959. 同書簡の写し（署名欄の肩書の後にある括弧書きはなし）と同書簡に対するノーベル委員会ショウ事務局長からの受け取り通知が、日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料に存在する。Letter from August Schou to Tano Jodai, dated 31 January 1959.
- 30) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjøreelse for Nobels Fredspris 1955* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1955), s. 5.
- 31) *Ibid.*, s. 18-25.
- 32) *Ibid.*, s. 70-79.
- 33) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjøreelse for Nobels Fredspris 1957* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1957), s. 5.
- 34) *Ibid.*, s. 11.
- 35) *Ibid.*, s. 47-48.
- 36) Det Norske Stortings Nobelkomité, *Redegjøreelse for Nobels Fredspris 1958* (Oslo: Grøndahl & Sønns Boktrykkeri, 1958), s. 5.
- 37) *Ibid.*, s. 46.
- 38) 前掲拙稿「ノーベル賞の国際政治学—ノーベル平和賞と日本：第二次世界大戦前の日本人推薦者—」、6～10頁。

付記

日本女子大学成瀬記念館所蔵の上代タノ資料の閲覧に関して、同記念館の岸本美香子氏、大橋有希子氏、永山由里絵氏をはじめ、多くのスタッフの方々に変なお世話になりました。ノルウェー・ノーベル研究所での調査では、研究所スタッフに変なお世話になりました。心よりお礼申し上げます。

本稿は、2014年度、2015年度高崎経済大学個人研究費による研究成果の一部である。高崎市および高崎経済大学に感謝申し上げます。